



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 中央自動車工業株式会社
 コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福辻 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 多 則一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 06-6443-9179

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	13,378	—	1,107	—	1,330	—	583	—
20年3月期第3四半期	13,570	2.7	832	7.8	1,039	5.7	415	△27.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	30.17	—
20年3月期第3四半期	20.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	13,942	—	10,354	—	74.3	—	561.06	
20年3月期	15,366	—	10,766	—	70.1	—	539.48	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,354百万円 20年3月期 10,766百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	8.50	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△12.7	1,200	△9.4	1,500	△6.6	680	△7.7	36.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 20,020,000株 20年3月期 20,020,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,565,543株 20年3月期 63,406株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 19,355,695株 20年3月期第3四半期 19,958,288株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予想が含まれており、経済情勢・競合状況及び為替の変動等にかかわる不確定要素により、現実の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、世界的な金融危機とこれに伴う信用収縮が实体经济へ深刻に波及し、円の独歩高から輸出の急減速に伴う設備投資の抑制に加え、製造業の大幅減産による雇用の削減、株価の低落等から内外の急激な需要の冷え込みとなり、ほぼ全産業で先行きの見えない景気の後退局面に入りました。

このような環境下、当社グループでは開発型企業としての優位な分野に注力いたしました結果、当社グループの売上高は133億78百万円（前年同期比99%）、営業利益は11億7百万円（前年同期比133%）、経常利益は13億30百万円（前年同期比128%）となりました。

また、役員退職慰労金制度廃止に伴う功労加算金1億22百万円、株価低迷による投資有価証券評価損70百万円及び名古屋支社の建替に伴う固定資産除却損69百万円を特別損失に計上いたしましたので、当四半期純利益は5億83百万円（前年同期比141%）となりました。

なお、前年同期比の数値につきましては、参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（自動車関連事業）

4～12月の国内の新車総販売台数（軽自動車含む）は約347万台と前年同期比約6%減となり、特に11月以降はかつてない大幅な減少となり、ディーラー業界、アフターマーケット専門の整備、用品、中古車業界とも一段と厳しい局面が続いております。

このような環境下、当社の国内部門では、ボディコーティング剤のラインアップを充実させるとともに、燃費の効率を向上するオイル添加剤等の拡販にも引続き注力いたしました。

また、降雨時の安全運転につながるウインドウガラスコーティング「スカット360」を新たに開発、ワイパーブレードなど既存の開発商品も充実させ、既販車向けの市場開拓を積極的に進めてまいります。

海外部門では、第3四半期に入り、欧米とアセアン諸国を中心に景気の減速や為替変動の影響を受けましたが、その他の新興国、産油国市場向け拡大を図りました。

これにより、自動車関連事業全体の売上高は107億70百万円、営業利益は16億10百万円となりました。

（移動体通信関連事業）

移動体通信関連事業では、キャリアの販売方式の変更もあり、買い替え期間の長期化など販売台数減少の影響を受けました。この結果、売上高は26億8百万円、営業利益は73百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

- ① 総資産合計は139億42百万円で前連結会計年度末に比べ14億24百万円減少しております。
減少の主なものは、移動体通信関連事業ではキャリアの販売方式の変更や買い替え期間の長期化等による販売の低迷、一方自動車関連事業においては3月末月偏重による売上高の減少があり受取手形及び売掛金が6億81百万円、自己株式の取得等による現金及び預金が4億70百万円及び株価低迷により投資有価証券が2億83百万円、それぞれ減少いたしました。
- ② 負債合計は35億88百万円で前連結会計年度末に比べ10億11百万円減少しております。
減少の主なものは、支払手形及び買掛金で5億62百万円、法人税等の支払いによる未払法人税等で3億67百万円、それぞれ減少いたしました。
- ③ 純資産合計は103億54百万円で前連結会計年度末に比べ4億12百万円減少いたしました。
減少の主なものは、利益剰余金で2億65百万円の増加もありましたが、自己株式の取得により5億21百万円、株価の低迷によりその他有価証券評価差額金で1億55百万円、それぞれ減少いたしました。なお、自己資本比率は、70.1%から74.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、30億86百万円となりました。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー
税金等調整前四半期純利益は10億67百万円となり、減価償却費1億32百万円による収入の増加もありましたが、法人税等の支払い8億3百万円により収入が減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは4億25百万円の収入超過となりました。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー
主として有形固定資産の取得による支出が56百万円となりましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは75百万円の支出超過となりました。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー
主として自己株式の取得による支出が5億21百万円及び配当金の支払いが2億99百万円となりましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは、8億20百万円の支出超過となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、自動車関連市場を取り巻く環境は今後も一段と厳しさを増すものと予想されることから、前回発表の業績予想（平成20年11月11日公表）に対し下記のとおり修正いたしました。

通期の連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	17,700	1,440	1,710	760	41 18
今回修正予想 (B)	16,500	1,200	1,500	680	36 85
増減額 (B-A)	△ 1,200	△ 240	△ 210	△ 80	—
増減率 (%)	△ 6.8	△ 16.7	△ 12.3	△ 10.5	—
前期実績 (平成20年3月期)	18,909	1,324	1,606	737	36 93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

1) 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

② 追加情報

1) 役員退職慰労引当金

当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

従来、当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、第1四半期連結会計期間において役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して、4億48百万円を固定負債の「その他」に振替えております。

なお、当該功労加算金部分は、1億22百万円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,886	4,356
受取手形及び売掛金	1,760	2,441
有価証券	1,498	1,496
商品及び製品	710	539
仕掛品	44	51
原材料及び貯蔵品	24	24
その他	747	903
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	8,667	9,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	626	629
土地	1,391	1,391
その他(純額)	144	163
有形固定資産合計	2,162	2,184
無形固定資産		
	133	158
投資その他の資産		
投資有価証券	2,210	2,494
その他	774	736
貸倒引当金	△6	△16
投資その他の資産合計	2,978	3,214
固定資産合計	5,274	5,558
資産合計	13,942	15,366
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,441	2,003
未払法人税等	139	507
賞与引当金	102	200
その他	560	631
流動負債合計	2,243	3,343
固定負債		
退職給付引当金	866	880
その他	477	376
固定負債合計	1,344	1,257
負債合計	3,588	4,600

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	5,623	5,357
自己株式	△551	△29
株主資本合計	10,257	10,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	252
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	96	253
少数株主持分	—	—
純資産合計	10,354	10,766
負債純資産合計	13,942	15,366

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	13,378
売上原価	9,398
売上総利益	3,980
販売費及び一般管理費	2,872
営業利益	1,107
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	15
受取保証料	90
受取賃貸料	33
持分法による投資利益	30
その他	57
営業外収益合計	238
営業外費用	
支払手数料	12
その他	3
営業外費用合計	16
経常利益	1,330
特別損失	
固定資産除却損	69
投資有価証券評価損	70
役員退職慰労金	122
特別損失合計	263
税金等調整前四半期純利益	1,067
法人税、住民税及び事業税	447
法人税等調整額	35
法人税等合計	483
四半期純利益	583

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,067
減価償却費	132
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10
持分法による投資損益(△は益)	△30
固定資産除却損	69
投資有価証券評価損益(△は益)	70
受取利息及び受取配当金	△26
売上債権の増減額(△は増加)	681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△163
仕入債務の増減額(△は減少)	△565
その他	86
小計	1,199
利息及び配当金の受取額	29
法人税等の支払額	△803
営業活動によるキャッシュ・フロー	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,496
有価証券の償還による収入	2,500
投資有価証券の取得による支出	△2
有形固定資産の取得による支出	△56
無形固定資産の取得による支出	△29
定期預金の預入による支出	△104
定期預金の払戻による収入	104
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△299
自己株式の取得による支出	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△820
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△470
現金及び現金同等物の期首残高	3,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,086

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,770	2,608	13,378	—	13,378
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,770	2,608	13,378	—	13,378
営業利益	1,610	73	1,683	(575)	1,107

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自動車関連事業 …… 自動車部品の製造・販売、自動車用品及び新商品並びに
関連サービスの開発・販売、輸出入
- (2) 移動体通信関連事業 …… 携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、開示すべき所在地別セグメント情報はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,997	3,498	5,495
II 連結売上高	—	—	13,378
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.9%	26.2%	41.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …… フィリピン、シンガポール
- (2) その他の地域 …… ロシア、米国、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末と比較して521百万円増加し、551百万円となっております。これは主に、平成20年9月11日開催の取締役会の決議に基づき、大阪証券取引所における市場外買付により、当社普通株式1,500,000株を総額520百万円にて取得したためであります。

(7) 重要な後発事象

(適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について)

当社は、平成21年1月23日開催の取締役会で退職金規程の改訂を決議し、平成21年4月1日から退職給付制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴う損益に与える影響額は算定中であります。

【参考】

前年同四半期に係る財務諸表

(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間	
(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
I 売上高	13,570
II 売上原価	9,787
売上総利益	3,782
III 販売費及び一般管理費	2,950
営業利益	832
IV 営業外収益	222
V 営業外費用	15
経常利益	1,039
VI 特別利益	33
VII 特別損失	197
税金等調整前四半期純利益	875
法人税等	460
四半期純利益	415